

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年5月29日
【事業年度】 第37期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】 寺島薬局株式会社
【英訳名】 TERASHIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田口 武
【本店の所在の場所】 茨城県つくば市天久保2丁目17番地の5
【電話番号】 029(856)8888
【事務連絡者氏名】 取締役副社長 岩崎 卓二
【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市天久保2丁目17番地の5
【電話番号】 029(856)8888
【事務連絡者氏名】 取締役副社長 岩崎 卓二
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所（東京都中央区日本橋茅場町
1丁目4番9号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	43,986,273	45,540,847	47,731,012	47,260,599	47,856,309
経常利益 (千円)	1,527,329	1,044,492	1,200,956	749,501	816,442
当期純利益又は当期純損失() (千円)	693,790	540,962	598,427	804,821	332,817
純資産額 (千円)	6,914,788	7,198,086	7,579,009	6,516,435	6,773,183
総資産額 (千円)	16,647,575	16,737,784	17,160,073	15,774,301	16,018,964
1株当たり純資産額 (円)	1,120.67	1,167.80	1,221.45	1,075.30	1,117.38
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	79.60	62.80	67.89	132.94	54.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	78.79	61.92	67.10		54.73
自己資本比率 (%)	41.5	43.0	44.2	41.3	42.3
自己資本利益率 (%)	10.5	7.7	8.1		5.0
株価収益率 (倍)	13.82	22.13	23.57		15.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,342,679	234,093	489,464	436,144	988,666
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	808,402	1,503,349	1,045,911	44,364	277,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,800	46,491	268,739	315,655	84,283
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,908,956	1,593,210	1,307,746	1,473,135	2,104,330
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	380 (833)	401 (983)	420 (1,091)	444 (1,074)	455 (1,188)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 第36期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月
売上高 (千円)	43,898,071	45,117,719	47,302,567	46,877,279	47,366,912
経常利益 (千円)	1,574,205	1,053,828	1,212,514	807,759	761,378
当期純利益又は当期純損失() (千円)	741,309	563,209	603,420	858,949	282,611
資本金 (千円)	1,512,183	1,530,806	1,540,948	1,544,680	1,545,283
発行済株式総数 (株)	5,974,000	6,023,400	6,050,300	6,060,200	6,061,800
純資産額 (千円)	6,966,914	7,272,459	7,658,375	6,541,673	6,748,215
総資産額 (千円)	16,688,301	16,768,864	17,226,413	15,745,273	15,900,443
1株当たり純資産額 (円)	1,129.39	1,180.15	1,234.57	1,079.47	1,113.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	87.58	66.50	68.72	141.88	46.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	86.70	65.57	67.92		46.47
自己資本比率 (%)	41.7	43.4	44.5	41.5	42.4
自己資本利益率 (%)	11.2	7.9	8.1		4.3
株価収益率 (倍)	12.56	20.90	23.28		18.30
配当性向 (%)	14.27	18.80	18.19		26.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	364 (796)	387 (943)	407 (1,049)	434 (1,024)	444 (1,133)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。なお、「その他の営業収入」が含まれております。「その他の営業収入」は、不動産賃貸収入であります。

2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 第36期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	医薬品等の販売を目的として、茨城県土浦市常名町3552に資本金500千円で寺島薬局株式会社を設立
昭和53年5月	県下初のロードサイド店を茨城県土浦市に開店
昭和57年9月	小型ショッピングセンター内へ初開店
昭和59年8月	業容の拡大に伴い、茨城県土浦市穴塚字出し山327 - 1 に本社を移転し、同時に物流センターを本社に併設
昭和61年6月	茨城県つくば市に進出
昭和62年11月	茨城県水戸市に進出
昭和63年12月	茨城県南部、取手市に進出
平成元年7月	売場面積300坪タイプの大型店舗を茨城県稲敷郡阿見町に開店
平成2年12月	茨城県西部、下妻市に進出
平成3年9月	酒類販売業の免許を取得
平成3年10月	茨城県東部、神栖市に進出
平成3年12月	業容の拡大に伴い、茨城県つくば市天久保2 - 17 - 5 に本社を移転
平成7年4月	茨城県北部、日立市に進出
平成7年6月	調剤薬局店舗として、茨城県つくば市、土浦市に各々開局
平成7年10月	大型ショッピングセンター内へ初出店と同時に、福島県へ進出
平成7年11月	千葉県へ進出
平成8年2月	栃木県へ進出
平成8年11月	茨城県古河市にS C事業所を初開設
平成9年11月	長野県へ進出
平成9年12月	埼玉県へ進出
平成10年6月	物流システムの効率化のため、配送等の業務を(株)日立物流に委託
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年4月	介護保険法に基づく介護事業に参入すべく、介護事業部を発足
平成11年5月	介護事業部の活動拠点として水戸営業所、つくば営業所を開設し、訪問入浴介護を開始
平成12年7月	調剤・介護併設型ドラッグストア1号店を開店
平成14年1月	(株)アプトケア(現 連結子会社)の全株式を取得し、子会社化
平成14年5月	イオン(株)と業務、資本提携
平成15年4月	(有)ヒュージョン(現 連結子会社)を設立
	(株)ダイユーエイトより福島県下7店舗の営業権を譲受

年月	事項
平成16年 3月	あいおい損害保険(株)と業務提携
平成16年12月	群馬県へ進出
平成16年12月	(株)ロングライフと業務提携
平成16年12月	株式を日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年 1月	(株)ドラッグママダと業務、資本提携
平成17年 1月	(株)いわいと業務、資本提携

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(寺島薬局株式会社)、連結子会社3社及び関連会社1社により構成されており、ドラッグストア事業・調剤事業・介護事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の該当事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	主要業務	主要な会社
ドラッグストア事業	薬・医療用品・日用雑貨等の店頭販売	当社 (有)ヒュージョン(連結子会社) (有)アクロス(連結子会社) (株)ドラッグママダ(関連会社)
調剤事業	処方薬・一般薬の販売	当社 (株)アプトケア(連結子会社)
介護事業	訪問入浴介護サービス 訪問介護サービス 介護用品レンタル 介護支援(ケアプラン作成) 介護用品販売 ヘルパー育成講座	当社
その他事業	外販事業	
	不動産賃貸	当社 (株)アプトケア(連結子会社) (株)ドラッグママダ(関連会社)
	ヘルスケア・ビューティケア用品の製造・販売	(株)アプトケア(連結子会社)

(注) 法的規制等について

A 当社は、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。その主なものは、以下のとおりであります。

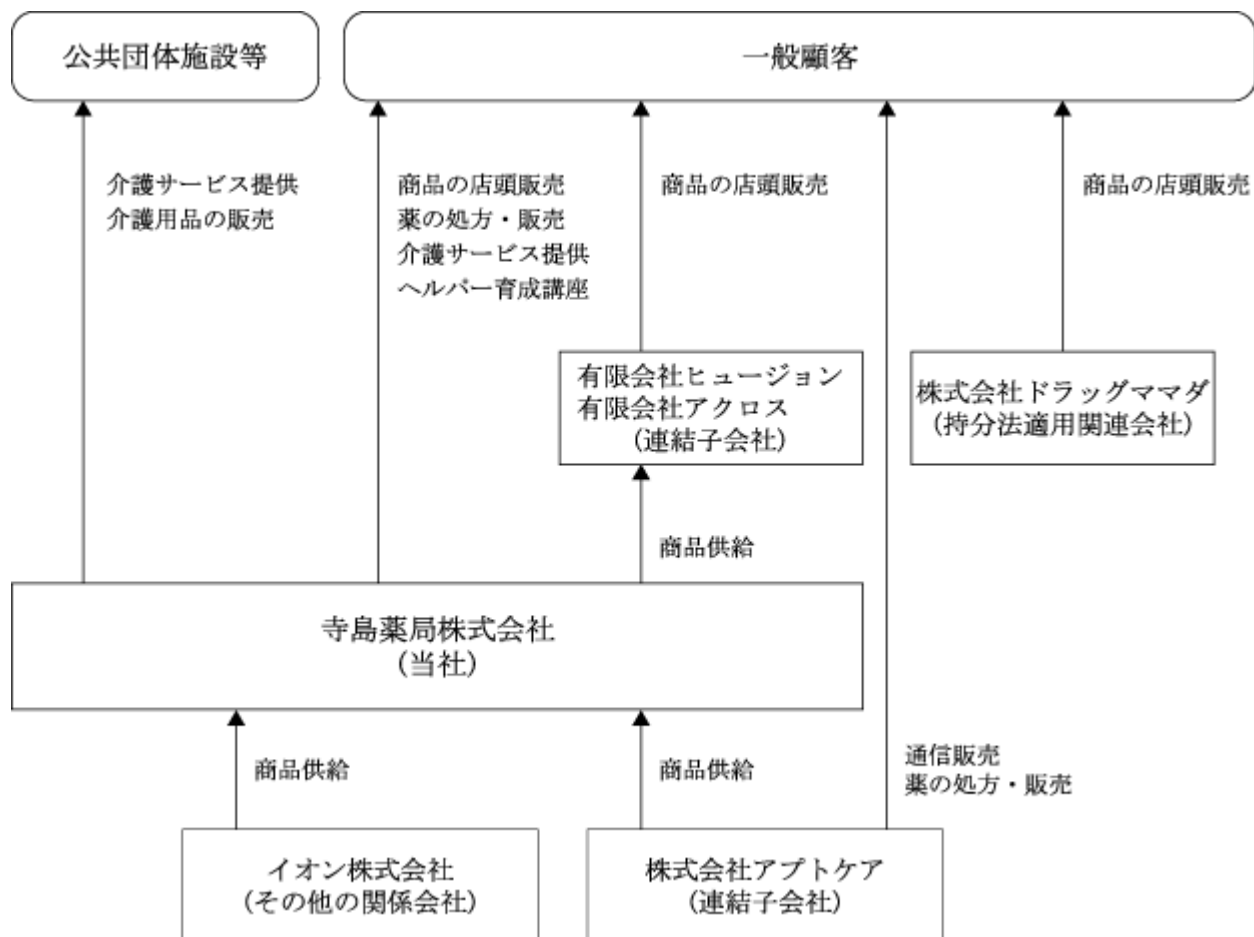
許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
医療用具販売届出	期限なし	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
農薬販売業届出	期限なし	農薬取締法	各都道府県知事

B 医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の4つの許可に区分されます。

- a 一般販売業 店舗ごとに薬剤師の配置が義務づけられており、全ての医薬品を販売することができます。
- b 薬種商販売業 一定の要件を充足するものに対して店舗毎に与えられる許可であり、厚生労働大臣の指定する医薬品以外の医薬品を販売することができます。
- c 配置販売業 厚生労働大臣の定める基準に従い都道府県知事が指定した配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- d 特例販売業 当該地域において薬局及び医薬品販売業の普及が充分でない場合、その他特に必要ある場合に店舗毎にその店舗所在地の都道府県知事が指定した医薬品の販売を行うことができます。

このうち、当社、(株)アプトケア及び(株)ドラッグママダは一般販売業の許可を受けており、(有)ヒュージョン及び(有)アクロスは薬種商販売業の許可を受けております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アプトケア (注1)	茨城県つくば市	200,000	ヘルスケア・ ビューティケア用 品の製造・販売	100	役員の兼任4名
(有)ヒュージョン	茨城県つくば市	3,000	ドラッグストア事 業	100	当社が店舗および設 備を賃貸し、商品の販 売を委託しております。 役員の兼任1名
(有)アクロス	茨城県つくば市	3,000	ドラッグストア事 業	100	当社が店舗および設 備を賃貸し、商品の販 売を委託しております。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会 社) (株)ドラッグママダ	茨城県筑西市	250,000	ドラッグストア事 業	25	
(その他の関係会社) イオン(株) (注2)	千葉県千葉市	199,054,494	総合小売業	被所有 16.9	商品を購入しており ます。 役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年2月29日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業	253 (1,059)
調剤事業	27 (15)
介護事業	88 (83)
その他事業	(1)
全社(共通)	87 (30)
合計	455 (1,188)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
444 (1,133)	34.6	6.3	4,802,743

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、てらしまユニオンが組織されており、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成20年2月29日現在の組合員数は1,490名であります。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の不透明感や原油高に伴う原材料のコスト高、金利上昇の懸念はあるものの企業収益の改善、個人消費の持ち直し等により景気は緩やかに回復してまいりました。

当ドラッグストア業界におきましては、梅雨明けの遅れ、長引く猛暑等の天候不順に加え、業種・業態を超えた企業間競争の激化が衰えず当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しくなっております。このような状況の中、当社グループは高齢化社会到来も見据え、介護サービス提供のみならず地域の皆様の健康サポートの拠点として、単なる待ちの物販業から脱却した新たなドラッグストア業態への転換を推し進めてまいりました。

また昨今の他社介護事業者の不正請求問題等によるご利用者不安の緩和を図るべく介護事業スタッフの人員・教育の拡充、地域深耕を推し進め、コンプライアンスだけでなくCSRを強く意識した経営に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,856百万円(前年同期比101.3%)、経常利益は816百万円(前年同期比108.9%)、当期純利益は332百万円(前年同期は当期純損失804百万円)となりました。

事業部門ごとの業績は次のとおりであります。

ドラッグストア事業部門におきましては、「羽鳥店」「福島飯坂店」「石岡並木店」の3店舗を開店し、「下市店」「館林松原店」「所沢山口店」「諏訪上川店」「大田原店」「茂原東郷店」の6店舗を閉店しましたが、茨城県を中心に人事配置、教育、既存店舗の改装等の実施により売上高は、45,124百万円(前年同期比100.7%)となりました。

調剤事業部門におきましては、「所沢山口店」を閉店しましたがドラッグストア事業と同様の施策により売上高は1,572百万円(前年同期比110.9%)となりました。

介護事業部門におきましては、有限会社チャンスと人材教育等を主軸とした業務提携を基本合意しシェアだけでなくサービスの更なる向上を図ってまいりました。以上の結果、売上高は874百万円(前年同期比111.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期借入金の返済、法人税等の支払、固定資産の取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加による収入、社債の発行による収入、長期借入による収入等により、631百万円増加し、当連結会計年度末には2,104百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、988百万円(前年同期比126.7%増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益572百万円、キャッシュ・フローを伴わない店舗閉鎖損失の戻入益179百万円が発生し、役員退職慰労金支払等による役員退職慰労引当金の減少173百万円、法人税等の支払額が249百万円あったこと等により資金が減少したものの、仕入債務が216百万円増加したこと、たな卸資産165百万円減少したこと、減価償却費が314百万円発生したこと減損損失が180百万円発生したこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は277百万円(前年同期は、44百万円の収入)となりました。

これは主に出店等に伴う固定資産の取得による支出が270百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は84百万円(前年同期比73.3%減)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が805百万円、配当金の支払が78百万円あったものの、社債の発行による収入が589百万円、長期借入による収入が300百万円あったこと等を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門ごとの仕入実績を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	ヘルスケア	7,545,100	20.6	100.3
	ビューティケア	7,302,679	20.0	99.3
	ホームケア	6,803,533	18.6	97.7
	コンビニエンス	12,885,167	35.2	100.7
	その他	1,253	0.0	160.5
計		34,537,734	94.4	99.7
調剤事業		1,099,304	3.0	110.8
介護事業		841,010	2.3	111.5
その他事業		90,372	0.3	117.8
合計		36,568,421	100.0	100.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門ごとの販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	ヘルスケア	12,091,108	25.3	101.0
	ビューティケア	9,656,553	20.2	101.4
	ホームケア	8,373,137	17.5	98.2
	コンビニエンス	14,997,663	31.3	101.5
	その他	6,249	0.0	97.9
計		45,124,713	94.3	100.7
調剤事業		1,572,844	3.3	110.9
介護事業		874,796	1.8	111.9
その他事業		283,955	0.6	108.5
合計		47,856,309	100.0	101.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 地域別売上高

事業部門の名称		当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
		地域	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ドラッグストア事業	茨城県	68	32,263,425	67.4	101.3	1店舗増
	福島県	10	2,894,568	6.0	115.6	1店舗増
	千葉県	2	1,002,582	2.1	96.4	1店舗減
	栃木県	8	3,905,603	8.2	101.1	1店舗減
	長野県	10	3,863,872	8.1	97.4	1店舗減
	埼玉県	2	1,122,384	2.3	85.7	1店舗減
	群馬県		72,276	0.2	32.5	1店舗減
計		100	45,124,713	94.3	100.7	3店舗減
調剤事業	茨城県	15	1,408,033	2.9	110.6	
	長野県	2	149,209	0.4	126.9	
	埼玉県		15,601	0.0	58.3	1店舗減
計		17	1,572,844	3.3	110.9	1店舗減
介護事業	茨城県	13	874,796	1.8	111.9	2営業所増
計		13	874,796	1.8	111.9	2営業所増
その他事業	茨城県		197,003	0.4	102.1	
	千葉県		31,200	0.1	100.0	
	栃木県		14,732	0.0	162.3	
	長野県		9,940	0.0	212.4	
	埼玉県		28,200	0.1	118.1	
	神奈川県		2,880	0.0		
計			283,955	0.6	108.5	
合計		130	47,856,309	100.0	101.3	2店舗減

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 単位当たり売上高

	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		前年同期比(%)
売場面積(期中平均)	80,736㎡		99.3
1㎡当たり期間売上高	578千円		101.8
従業員数(期中平均)	1,643人		102.7
1人当たり期間売上高	29,127千円		98.6

(注) 1 従業員数には、臨時雇用者(1日8時間換算)を含んでおります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 売場面積1㎡当たりの期間売上高は、ドラッグストア事業部門及び調剤事業部門の売上高をもとに算定しております。

(6) 主要顧客別売上状況

当社グループは、店頭において消費者へ直接販売することが主要売上状況であり、主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

加速度的に進む少子高齢化と医療・介護制度に対する将来不安によって、ドラッグストアに対する社会的要求は、一店一店が地域に密着し地域社会の一員として少子高齢化社会への解決策を提供することへ、即ち「量」から「質」へと必然的に移行しております。

このような顧客ニーズが変化する経営環境下において、当社は既に店舗過剰状態に陥っている量的拡大路線からいち早く脱却し、地域の皆様に質の高い商品、サービス、情報を低コストで気軽にご利用頂き、より明るく健康的な日常生活が営まれることをサポートする「地域適合型トータルヘルスケアドラッグストア」の構築に取り組むために、次のテーマに全力で取り組んでまいります。

- (1) 地域社会に支持される付加価値の高い商品と地域社会に密着したサービス提供の実現に取り組んでまいります。
- (2) 地域に適合した密度の高いサービスを効率的に供給する体制を整備するため、店舗網の再設計、既存店の活性化のための改装やスクラップ&ビルド等に積極的に取り組んでまいります。
- (3) 人事制度改革と教育プログラムの充実により、店舗スタッフにヘルスケアサービスのスペシャリスト機能を付加することで“顧客”ロイヤリティを高め、企業価値の質・量の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年2月29日)現在において判断したものであります。

(1)法的規制について

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。その主なものは、以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
乳類販売業営業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
米穀小売販売業登録	3年	新食糧法	各都道府県知事
酒類販売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無期限	たばこ事業法	財務省所轄財務局長
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事

医薬品の販売規制緩和について

平成18年6月8日に需要の大きい風邪薬などの医薬品の販売規制が緩和される法律案が成立したことで、今後他業種等の参入が容易となり、競争が激化し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局及び調剤併設店舗があり、研修を通じ薬剤師の専門的な知識の習得、スキルアップなどに積極的に取り組んでおります。また、万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることがあった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)介護業務について

当社グループにおいては、介護事業所で在宅介護サービスの提供を実施しており、サービスの質の向上・維持を図るため全事業所の「訪問入浴介護」「訪問介護」「居宅介護支援」「福祉用具貸与」の提供及び介護用品販売で「ISO9001：2000」の認証を取得しております。しかしながら、介護サービス中のトラブルなどにより訴訟を受けることがあった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)情報管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、これら情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれ、コンピュータ管理を行っております。これらの情報の取扱いについては情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、おもに貸倒引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、16,018百万円（前連結会計年度15,774百万円）で前年同期比244百万円増加しましたが、そのうち流動資産は8,839百万円（前連結会計年度8,315百万円）で前年同期比524百万円の増加、固定資産は7,179百万円（前連結会計年度7,459百万円）で前年同期比279百万円の減少となりました。これに対する当連結会計年度末の負債の合計は、9,245百万円（前連結会計年度9,257百万円）で前年同期比12百万円減少しましたが、そのうち流動負債は5,885百万円（前連結会計年度5,727百万円）で前年同期比157百万円の増加、固定負債は3,360百万円（前連結会計年度3,530百万円）で前年同期比170百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産は6,773百万円（前連結会計年度6,516百万円）で前年同期比256百万円の増加、自己資本比率は42.3%（前連結会計年度41.3%）で前年同期比1.0ポイントの増加となっており、1株当たり純資産は1,117.38円（前連結会計年度1,075.30円）で42.08円の増加となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、47,856百万円（前連結会計年度47,260百万円）で前年同期比1.3%増となっており、ドラッグストア事業部門においてはヘルスケア部門で12,091百万円（前連結会計年度11,972百万円）で前年同期比1.0%増、ビューティケア部門で9,656百万円（前連結会計年度9,526百万円）で前年同期比1.4%増、ホームケア部門で8,373百万円（前連結会計年度8,523百万円）で前年同期比1.8%減、コンビニエンス部門で14,997百万円（前連結会計年度14,770百万円）で前年同期比1.5%増、その他部門で6百万円（前連結会計年度6百万円）で前年同期比2.1%減、調剤事業部門においては1,572百万円（前連結会計年度1,417百万円）で前年同期比10.9%増、介護事業部門においては874百万円（前連結会計年度782百万円）で前年同期比11.9%増、その他事業部門においては283百万円（前連結会計年度261百万円）で前年同期比8.5%増となりました。

売上総利益は、11,194百万円（前連結会計年度10,758百万円）で前年同期比436百万円の増加、売上総利益率は23.4%（前連結会計年度22.8%）で前年同期比0.6%増となりました。

販売費及び一般管理費は、10,354百万円（前連結会計年度10,008百万円）で前年同期比346百万円の増加、売上高販管比率は21.6%（前連結会計年度21.2%）で前年同期比0.4ポイントの増加となりました。

営業利益は、840百万円（前連結会計年度750百万円）で前年同期比89百万円の増加、営業利益率は1.8%（前連結会計年度1.6%）で前年同期比0.2ポイントの増加となりました。

経常利益は、816百万円（前連結会計年度749百万円）で前年同期比66百万円の増加、経常利益率は1.7%（前連結会計年度1.6%）で前年同期比0.1ポイントの増加となりました。

当期純利益は332百万円（前連結会計年度は804百万円の当期純損失）となり、前連結会計年度と比較して増収増益となりました。

また、1株当たり当期純利益は、54.91円（前連結会計年度は132.94円の1株当たり当期純損失）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期借入金の返済、法人税等の支払、固定資産の取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加による収入、社債の発行による収入、長期借入による収入等により、631百万円増加し、当連結会計年度末には2,104百万円(前連結会計年度1,473百万円)で前年同期比42.8%増加となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、988百万円(前連結会計年度436百万円)で前年同期比126.7%増加となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益572百万円、キャッシュ・フローを伴わない店舗閉鎖損失の戻入益179百万円が発生し、役員退職慰労金支払等による役員退職慰労引当金の減少173百万円、法人税等の支払額が249百万円あったこと等により資金が減少したものの、仕入債務が216百万円増加したこと、たな卸資産165百万円減少したこと、減価償却費が314百万円発生したこと減損損失が180百万円発生したこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は277百万円(前連結会計年度は44百万円の収入)となりました。

これは主に出店等に伴う固定資産の取得による支出が270百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は84百万円(前年同期は315百万円)で前年同期比73.3%減となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が805百万円、配当金の支払が78百万円あったものの、社債の発行による収入が589百万円、長期借入による収入が300百万円あったこと等を反映したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、羽鳥店等ドラッグストア3店舗、介護事業所2事業所（ドラッグストア併設）を各々新規出店いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は、3億1千5百万円となりました。

なお、これらの所要資金は、自己資金により調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)		
		建物及び 構築物 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)	
所在地 (店舗数)			(千円)	(面積㎡)				
ドラッグ ストア事業	つくば市 (8)	販売設備	95,237		(2,402) 2,402	4,233	99,471	23 (77)
	土浦市 (5)	販売設備	96,914		(2,138) 2,138	3,282	100,196	13 (49)
	水戸市 (4)	販売設備	116,635			1,306	117,942	12 (45)
	取手市 (2)	販売設備			(840) 840			4 (16)
	ひたちなか市 (4)	販売設備	40,388			1,769	42,157	8 (42)
	石岡市 (3)	販売設備	144,700	257,093	(3,306) 6,747	5,922	407,717	7 (27)
	牛久市 (2)	販売設備	6,758			1,150	7,908	4 (23)
	鹿嶋市 (1)	販売設備	75,073			1,420	76,494	2 (12)
	古河市 (5)	販売設備	36,257		(7,135) 7,135	2,376	38,633	12 (56)
	筑西市 (2)	販売設備	36,049		(2,515) 2,515	1,067	37,117	5 (26)
	下妻市 (3)	販売設備	12,569			311	12,880	7 (23)
	日立市 (2)	販売設備			(2,974) 2,974			6 (16)
	笠間市 (2)	販売設備	42,633			1,257	43,890	5 (25)
	高萩市 (1)	販売設備	16,008		(2,807) 2,807	328	16,336	2 (13)
	北茨城市 (1)	販売設備	11,398			317	11,716	3 (11)
	常陸大宮市 (1)	販売設備						3 (9)
	那珂市 (1)	販売設備	45,160			1,114	46,274	3 (17)
神栖市 (5)	販売設備	41,696			2,504	44,200	13 (50)	

事業所名		設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)		
			建物及び 構築物 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)	
所在地 (店舗数)		(千円)		(面積㎡)					
ドラッグ ストア事業	桜川市 (3)	販売設備	92,977			1,283	94,260	7 (38)	
	常総市 (2)	販売設備	68,732		(2,888) 2,888	3,311	72,043	6 (24)	
	鉾田市 (2)	販売設備	27,161			1,687	28,848	5 (25)	
	つくばみらい市 (2)	販売設備	70,135			1,247	71,383	6 (24)	
	小美玉市 (2)	販売設備	65,181		(4,984) 4,984	2,828	68,010	5 (21)	
	行方市 (1)	販売設備	72,649		(5,923) 5,923	1,261	73,910	3 (12)	
	稲敷郡 (2)	販売設備	66,614		(4,670) 4,670	2,623	69,237	6 (31)	
	那珂郡 (1)	販売設備	11,730			136	11,867	3 (16)	
	結城郡 (1)	販売設備						2 (10)	
	茨城県計 (68)		1,292,666	257,093	(42,582) 46,023	42,742	1,592,502	175 (736)	
		いわき市 (1)	販売設備	3,525			271	3,797	2 (7)
		郡山市 (1)	販売設備	36,107			684	36,792	3 (12)
		福島市 (1)	販売設備	31,440			2,268	33,709	2 (7)
		福島県計 (3)		71,073			3,225	74,298	7 (25)
		香取市 (2)	販売設備	11,442			483	11,926	4 (23)
		茂原市 (0)	販売設備						(5)
		千葉県計 (2)		11,442			483	11,926	4 (28)
		宇都宮市 (1)	販売設備			(13,738) 13,738			3 (12)
		小山市 (1)	販売設備	10,803			215	11,019	2 (11)
		日光市 (2)	販売設備	88,520			896	89,416	5 (20)
		真岡市 (1)	販売設備	55,812			820	56,632	2 (10)
		大田原市 (0)	販売設備						(4)
		鹿沼市 (1)	販売設備	75,928			178	76,106	2 (9)
		芳賀郡 (2)	販売設備	83,566			1,097	84,664	6 (26)
		栃木県計 (8)		314,631		(13,738) 13,738	3,208	317,839	20 (92)

事業所名		設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
所在地 (店舗数)		(千円)		(面積㎡)				
ドラッグ ストア事業	長野市 (2)	販売設備	29,414			1,742	31,156	4 (15)
	佐久市 (2)	販売設備	52,846		(3,277) 3,277	587	53,433	5 (15)
	上田市 (1)	販売設備	8,844			742	9,587	3 (14)
	小諸市 (1)	販売設備	10,833			722	11,556	3 (11)
	中野市 (1)	販売設備	40,726		(2,310) 2,310		40,726	3 (7)
	千曲市 (1)	販売設備						2 (5)
	松本市 (1)	販売設備	20,142			823	20,965	3 (10)
	諏訪市 (0)	販売設備						(4)
	東御市 (1)	販売設備	10,490			1,115	11,606	3 (10)
	長野県計 (10)		173,299		(5,587) 5,587	5,733	179,033	26 (92)
	鴻巣市 (1)	販売設備	8,505			300	8,806	2 (13)
	所沢市 (0)	販売設備						(3)
	北埼玉郡 (1)	販売設備	49,843		(3,179) 3,179	479	50,322	2 (15)
	埼玉県計 (2)		58,349		(3,179) 3,179	779	59,128	4 (31)
	館林市 (0)	販売設備						(3)
	群馬県計 (0)							(3)
	計(93)			1,921,462	257,093	(65,086) 68,527	56,172	2,234,728
調剤事業	つくば市 (4)	販売設備	6,282		(364) 364	1,079	7,361	6 (1)
	土浦市 (1)	販売設備						()
	水戸市 (2)	販売設備	274			21	295	()
	古河市 (1)	販売設備	212				212	()
	筑西市 (1)	販売設備	1,457			61	1,518	6 (1)
	神栖市 (1)	販売設備				38	38	1 (4)

事業所名		設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
所在地 (店舗数)		(千円)		(面積㎡)				
調剤事業	常総市 (1)	販売設備	592			791	1,383	3 (2)
	つくばみらい市 (1)	販売設備	106				106	()
	稲敷郡 (1)	販売設備						()
	茨城県計 (13)		8,925		(364) 364	1,991	10,916	16 (8)
	中野市 (1)	販売設備	3,397			483	3,880	2 (1)
	松本市 (1)	販売設備	1,220			180	1,400	()
	長野県計 (2)		4,617			663	5,281	2 (1)
	所沢市 (0)	販売設備						(1)
	埼玉県計 (0)							(1)
	計 (15)		13,542		(364) 364	2,654	16,197	18 (10)
介護事業	つくば市 (1)	その他設備	292			759	1,051	26 (18)
	土浦市 (1)	その他設備				96	96	1 (1)
	水戸市 (1)	その他設備	914			70	984	10 (13)
	ひたちなか市 (1)	その他設備						4 (4)
	石岡市 (1)	その他設備						7 (7)
	牛久市 (1)	その他設備						9 (9)
	鹿嶋市 (1)	その他設備	2,131			103	2,234	3 (7)
	古河市 (1)	その他設備						3 (5)
	筑西市 (1)	その他設備	9,158			683	9,842	14 (9)
	那珂市 (1)	その他設備	1,679			268	1,948	6 (2)
	桜川市 (1)	その他設備	923				923	3 (2)
	常総市 (1)	その他設備	1,138				1,138	()
	つくばみらい市 (1)	その他設備	1,022			335	1,357	2 (5)
	茨城県計 (13)		17,261			2,317	19,578	88 (83)
計 (13)		17,261			2,317	19,578	88 (83)	
その他事業計	その他設備	258,528		(15,511) 15,511	137	258,666	()	
物流センター	その他設備	5,970	47,250	2,075	790	54,011	(1)	
本社	その他設備	156,098	1,405,581	4,358	15,500	1,577,180	87 (29)	
合計 (121)		2,372,865	1,709,924	(80,962) 90,836	77,572	4,160,362	429 (1,128)	

- (注) 1 上記金額に建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。
3 上記中の()書の面積は、内書で賃借中のものです。

- 4 帳簿価額のその他は車両、工具器具備品等であります。
- 5 その他事業の建物及び構築物258,528千円は賃借中の物件であります。
- 6 従業員数には、出向者および嘱託は含んでおりません。臨時雇用者（1日8時間換算）は、従業員数欄に（ ）内で外書しております。
- 7 上記には連結子会社に賃貸しているものを含んでおりません。
- 8 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

区分	期間	年間リース料	リース契約残高	備考
機械設備及び運搬具	5年間	52,982千円	100,869千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
工具器具備品	5年間	247,554千円	498,023千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
ソフトウェア	5年間	53,738千円	210,246千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					(千円)	(面積㎡)			
(株)アプトケア	茨城県つくば市2店舗	調剤事業	販売設備	3,891			925	4,816	9 (5)
	その他事業計	その他事業	その他設備	83,429	79,798	2,453	567	163,795	(1)
(有)ヒュージョン	福島県田村市1店舗	ドラッグストア事業	販売設備	9,281				9,281	3 (7)
	福島県伊達市3店舗	ドラッグストア事業	販売設備	18,439				18,439	7 (22)
	福島県伊達郡1店舗	ドラッグストア事業	販売設備	8,742				8,742	2 (6)
	福島県河沼郡1店舗	ドラッグストア事業	販売設備	11,809			682	12,492	2 (10)
(有)アクロス	福島県田村郡1店舗	ドラッグストア事業	販売設備	9,143			769	9,913	3 (9)

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数には、出向者および嘱託は含んでおりません。臨時雇用者（1日8時間換算）は、従業員数欄に（ ）内で外書しております。
- 3 帳簿価額のその他は車両、工具器具備品等であります。
- 4 (有)ヒュージョン及び(有)アクロスの上記設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価格 (千円)	除却予定 年月	除却後の減少売場面積 (㎡)
提出会社	鮎川店 (茨城県日立市)	ドラッグストア 事業	販売設備		平成20年 5月	691.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,940,000
計	18,940,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,061,800	6,061,800	ジャスダック証券 取引所	(注)
計	6,061,800	6,061,800		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成20年5月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年5月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	108,700株	108,700株
新株予約権の行使時の払込金額	754円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日 平成20年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 754円 資本組入額 377円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使日において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、もしくは従業員が定年により退職した場合を除きます。 その他の条件は、付与契約に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分、相続は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月1日～ 平成16年2月29日 (注1)	39,000	5,974,000	14,703	1,512,183	14,703	1,434,983
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注1)	49,400	6,023,400	18,623	1,530,806	18,623	1,453,606
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注1)	26,900	6,050,300	10,141	1,540,948	10,141	1,463,748
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注1)	9,900	6,060,200	3,732	1,544,680	3,732	1,467,480
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注1)	1,600	6,061,800	603	1,545,283	603	1,468,083

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	6	88	1	1	2,763	2,865	
所有株式数 (単元)		1,182	56	19,554	376	1	39,445	60,614	400
所有株式数 の割合(%)		1.9	0.1	32.3	0.6	0.0	65.1	100.0	

(注) 1 自己株式133株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺島 孝雄	茨城県土浦市	1,542	25.5
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	1,022	16.9
寺島さと子	茨城県土浦市	682	11.3
株式会社システムハウス	茨城県土浦市宍塚出し山327-1	424	7.0
寺島明和会	茨城県つくば市天久保2-17-5	289	4.8
寺島 史雄	茨城県土浦市	182	3.0
田口 武	茨城県土浦市	133	2.2
寺島 弘	茨城県土浦市	124	2.1
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南2-2-21	103	1.7
株式会社富士薬品	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-383	100	1.6
計		4,605	76.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,061,300	60,613	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	6,061,800		
総株主の議決権		60,613	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 寺島薬局株式会社	茨城県つくば市天久保2丁目17番地の5	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年5月24日開催の定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成13年5月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 273名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	321,500株
新株予約権の行使時の払込金額	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行いまたは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行います。

- 2 資本組入額は、発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとします。ただし、計算により算出された資本組入額が、当社額面普通株式の額面金額を下回るときは、額面金額をもって資本組入額とします。
- 3 申込期間は、新株引受権の権利行使期間であります。
- 4 新株引受権の効力は、新株引受権行使請求書および添付書類が申込取扱場所に到達し、払込金が払込取扱場所に到達した時に生じるものとします。
新株引受権の行使により発行された当社株式に対する最初の利益配当金または中間配当金は、新株引受権の行使がなされたときの属する配当計算期間の期首に新株引受権の行使の効力が発生したものとみなしてこれを支払います。
株券は、新株引受権行使手続き終了後速やかにみずほ信託銀行株式会社証券代行部から交付します。ただし、単位未満株については株券を発行しません。
- 5 権利行使についての条件

付与対象者は、新株引受権の行使時において、当社または当社の財務諸表規則第8条第8項に定める関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとします。ただし、当社または当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、もしくは従業員が定年により退職した場合は、行使できるものとする。

新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとします。

付与対象者の相続人は新株引受権を行使することができないものとします。

付与対象者は、一度の手続きにおいて付与を受けた新株引受権の全部または一部を行使することができるものとします。ただし、付与を受けた新株引受権の目的たる株式の数が1,000株以上の対象者は、その一部(当社の1単位の株式またはその整数倍に限る。)を行使することができるものとします。

付与対象者は権利行使期間内のいずれの年においても、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が、その年においてすでにした当社または他社の株式譲渡請求権または新株引受権の行使によって譲渡または発行される株式の譲渡価額または発行価額と合計して年間(1月1日から12月31日まで)1,000万円もしくは行使時における租税特別措置法上の優遇税制の適用を受け得る権利行使価額の制限を超えないように、付与を受けた新株引受権を行使しなければならないものとします。

当社が他社の完全子会社となるために株式交換を行う場合または株式移転を行う場合、株式交換の日または株式移転の日に先立ち、取締役会決議に基づき、新株引受権の行使を合理的に制限し、かつ、付与対象者が行使していない新株引受権を失効させることができるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33	26
当期間における取得自己株式	33	26

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	133		133	

3 【配当政策】

当社は常に発展し、ステークホルダー各々にご満足頂けるべく収益力を強化し、また継続的、且つ案定的な配当の実行を目指します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり12.5円としております。

内部保留資金の用途につきましては事業展開の備えとして投入してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月29日 定時株主総会決議	75,770	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	1,350	2,300	1,980	1,636	1,090
最低(円)	920	1,100	1,210	1,057	788

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録が廃止となり、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	890	879	828	842	872	919
最低(円)	798	788	792	810	805	843

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田口 武	昭和30年9月17日生	昭和54年4月 土浦市役所入所 平成4年12月 当社入社 平成9年5月 当社取締役社長室長 平成9年9月 当社取締役財務部マネ ジャー 平成10年5月 当社常務取締役経営企画室 マネジャー 平成12年3月 当社常務取締役経営企画室 マネジャー兼財務部マネ ジャー 平成12年5月 当社代表取締役社長(現任) (他法人等の代表状況) (株)アプトケア代表取締役 (有)ヒュージョン代表取締役 (有)アクロス代表取締役	(注) 4	133
取締役 副社長	管理本部長	岩崎 卓二	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行(現 (株)みずほ銀行) 平成5年4月 同行水戸支店長 平成12年5月 当社入社 平成12年5月 当社専務取締役経営企画室 マネジャー 平成14年3月 当社専務取締役管理本部長 平成19年5月 当社取締役副社長兼管理本 部長(現任) (他法人等の代表状況) (株)けんしんケアサービス代 表取締役	(注) 4	
取締役 相談役		寺島 孝雄	昭和22年7月4日生	昭和45年4月 茨城県庁衛生部入庁 昭和46年9月 当社入社 昭和58年4月 当社商品部長 昭和61年4月 当社営業本部長 平成元年4月 当社代表取締役社長 平成12年5月 当社代表取締役会長 平成19年5月 当社取締役相談役(現任)	(注) 4	1,542
取締役		寺島 さと子	昭和25年9月13日生	昭和50年10月 当社入社 昭和58年2月 当社取締役 昭和60年10月 株式会社システムハウス代 表取締役社長(現任) 平成9年5月 当社取締役薬剤師OTC販売指 導担当 平成10年3月 当社取締役学術室マネ ジャー 平成12年3月 当社取締役薬剤師管理セン ター担当 平成12年9月 当社取締役薬剤師センター 担当(現任) (他法人等の代表状況) (株)システムハウス代表取締 役	(注) 4	682

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		早水 恵之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 ジャスコ株式会社入社(現イオン㈱) 昭和63年3月 同社経理部主計課長 平成5年12月 レッドロブスタージャパン株式会社管理本部長 平成14年2月 株式会社ヤオハン(現マックスバリュ東海㈱)専務取締役 平成15年4月 イオン株式会社入社 平成15年5月 同社執行役 財経本部長兼財務部長 平成15年9月 同社執行役経営管理本部長兼財務部長 平成16年5月 同社事業推進担当兼コントロール担当執行役 平成16年11月 同社事業推進担当執行役(現任) 平成18年6月 同社執行役ドラッグ事業企画部長(現任) 平成17年5月 当社監査役 平成19年5月 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		高橋 昌彦	昭和39年7月19日生	平成元年10月 太田昭和監査法人(現 新日本監査法人)入所 平成13年3月 当社入社 財務管理室統括 平成13年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		村上 和雄	昭和11年1月2日生	昭和38年12月 米国オレゴン大学 医学部 研究員 昭和51年4月 米国バンダビル大学 医学部 助教授 昭和52年9月 筑波大学 応用生物化学系教授 平成11年4月 筑波大学 名誉教授(現任) 平成11年4月 (財)国際科学振興財団 理事 バイオ研究所長(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		水口 二良	昭和28年6月8日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和62年9月 水口二良法律事務所開設 所長(現任) 平成5年4月 関東弁護士連合会 理事 平成14年4月 茨城県弁護士会 水戸支部長・常議員 平成14年4月 関東弁護士連合会 シンポジウム委員長 平成16年4月 茨城県弁護士会常議員(現任) 平成17年5月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		野村 貴広	昭和51年6月23日生	平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 水口二良法律事務所 入所(現任) 平成18年4月 茨城県医療問題中立処理委員会委員(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						2,358

- (注) 1 取締役早水恵之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役村上和雄、監査役水口二良、監査役野村貴広は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役寺島さと子は、取締役相談役寺島孝雄の妻であります。
4 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成17年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実は必要不可欠な課題と位置づけております。企業経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を重要な経営課題と位置づけコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

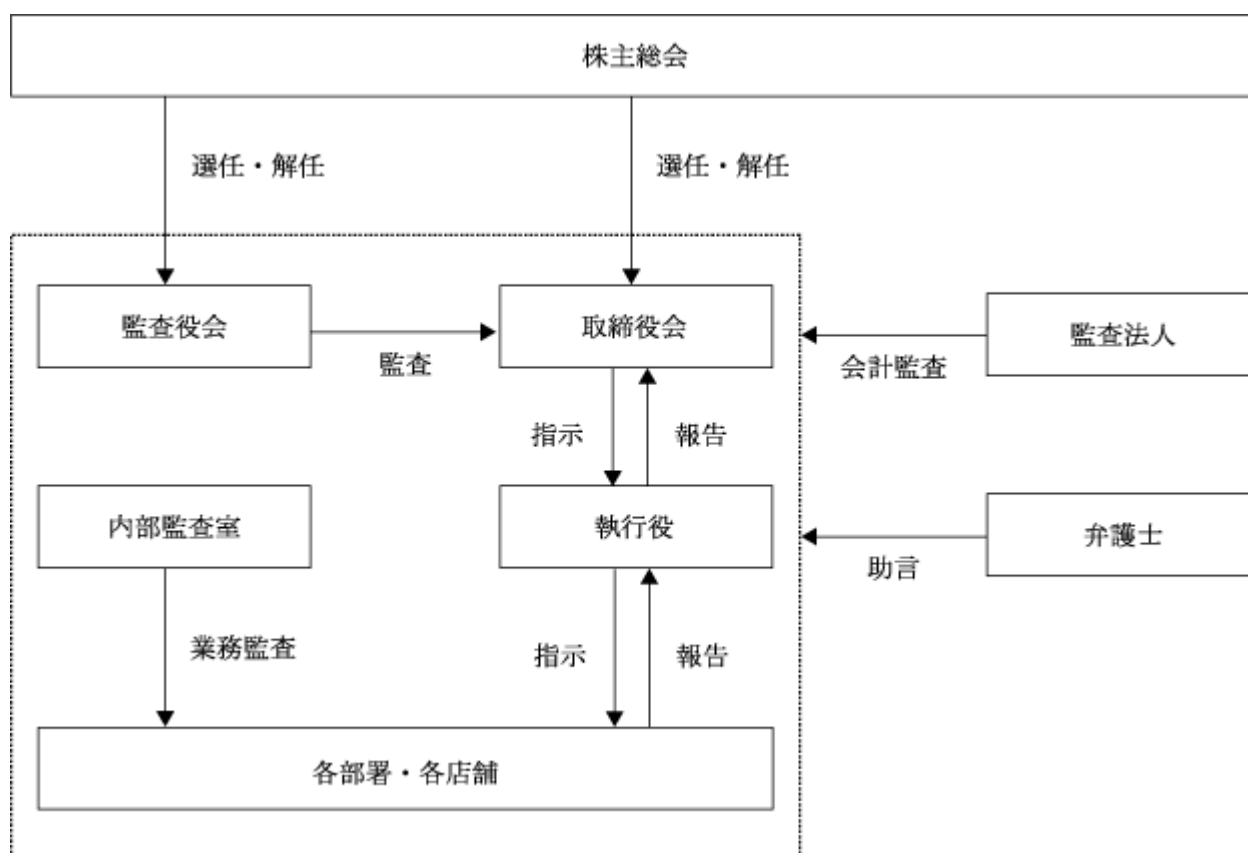
当社は取締役、監査役制度により組織統治を行っています。当社の取締役は、株主総会の選任により5名によって構成され（うち1名が社外取締役）、当社の政策・戦略の決定とその遂行状況を管理しています。また当社は執行役員制度をとっており、実際の各業務を各執行役員が責任を持って遂行しています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されています。監査役は、全ての取締役会に出席し、取締役の業務遂行監理とともに組織運営が企業目的に沿い、社会的、法的に適正に企業行動が為されているか監査を行っています。

また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

内部監査室（人員2名）は、業務の適正な運用及び効率化のため、内部監査計画に基づき監査を実施しております。内部監査の結果は取締役社長に報告され、問題があった場合には該当部署に改善を勧告し、業務の適正化を促しております。

なお、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じ、弁護士からアドバイスを受けております。



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の状況

当社の社外取締役1名は、当社の主要株主であり資本業務提携先である株式会社イオンの執行役ドラッグ事業企画部長を兼務しております。

その他、社外監査役3名は、当社と利害關係はありません。

(4) 会計監査の状況

当社は、優成監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

代表社員 業務執行社員 加藤 善孝 継続監査年数 1年

業務執行社員 宮崎 哲 継続監査年数 1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 会計士補 3名 その他の補助者 3名

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 170,550千円 (うち社外取締役 千円)

監査役の年間報酬総額 12,930千円 (うち社外監査役2,850千円)

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

17,000千円

上記以外の報酬の金額

(7) 株主総会決議事項を取締役で決議できるとした事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨、定款に定めております。

(9) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する

株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第36期(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び第36期(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第37期(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び第36期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

当連結会計年度の連結財務諸表及び第37期事業年度の財務諸表 優成監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		2,209,461		2,891,972
2 売掛金			326,351		360,555
3 有価証券			20,137		20,219
4 たな卸資産			4,674,438		4,509,214
5 繰延税金資産			146,321		123,607
6 その他			939,635		949,055
貸倒引当金			1,098		15,374
流動資産合計			8,315,246	52.7	8,839,252
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	5,105,589		5,360,902	
減価償却累計額		2,668,213	2,437,375	2,896,187	2,464,715
(2) 土地	2		1,789,722		1,789,722
(3) 建設仮勘定			80,288		
(4) その他		517,317		476,570	
減価償却累計額		427,258	90,059	397,469	79,100
有形固定資産合計			4,397,446	27.9	4,333,538
2 無形固定資産					
(1) のれん			56,956		21,135
(2) その他			319,843		313,081
無形固定資産合計			376,799	2.4	334,217
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1, 2		86,968		72,775
(2) 敷金・保証金			2,121,984		1,965,117
(3) 繰延税金資産			346,805		262,837
(4) その他			180,496		281,040
貸倒引当金			51,446		69,814
投資その他の資産合計			2,684,809	17.0	2,511,956
固定資産合計			7,459,055	47.3	7,179,712
資産合計			15,774,301	100.0	16,018,964

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	3,683,521		3,900,212	
2 短期借入金	3	100,000		30,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	749,668		799,280	
4 一年以内償還予定社債				42,000	
5 未払法人税等		279,740		122,408	
6 賞与引当金		151,586		170,150	
7 ポイント費用引当金				104,348	
8 その他		762,676		716,718	
流動負債合計		5,727,191	36.3	5,885,119	36.7
固定負債					
1 社債		600,000		1,137,000	
2 長期借入金	2	2,303,139		1,747,695	
3 退職給付引当金		6,364		797	
4 役員退職慰労引当金		298,234		124,657	
5 その他		322,936		350,512	
固定負債合計		3,530,674	22.4	3,360,662	21.0
負債合計		9,257,866	58.7	9,245,781	57.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,544,680	9.8	1,545,283	9.6
2 資本剰余金		1,467,480	9.3	1,468,083	9.2
3 利益剰余金		3,502,498	22.2	3,759,564	23.5
4 自己株式		142	0.0	169	0.0
株主資本合計		6,514,516	41.3	6,772,762	42.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		1,918	0.0	420	0.0
評価・換算差額等合計		1,918	0.0	420	0.0
純資産合計		6,516,435	41.3	6,773,183	42.3
負債純資産合計		15,774,301	100.0	16,018,964	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			47,260,599	100.0		47,856,309	100.0
売上原価			36,502,018	77.2		36,661,482	76.6
売上総利益			10,758,581	22.8		11,194,826	23.4
販売費及び一般管理費	1		10,008,096	21.2		10,354,474	21.6
営業利益			750,484	1.6		840,352	1.8
営業外収益							
1 受取利息		16,935			25,779		
2 受取配当金		95			183		
3 メーカー等協賛金		13,690			20,745		
4 自動販売機設置手数料		7,455			6,344		
5 デリバティブ利益		4,504					
6 雑収入		39,137	81,818	0.2	42,460	95,513	0.2
営業外費用							
1 支払利息		67,552			71,491		
2 社債発行費					10,494		
3 為替差損					4,309		
4 持分法による投資損失		1,812			11,686		
5 デリバティブ損失					3,672		
6 雑損失		13,436	82,801	0.2	17,769	119,423	0.3
経常利益			749,501	1.6		816,442	1.7
特別利益							
1 前期店舗閉鎖損失修正益	2				179,643		
2 積立保険満期返戻配当金		66,346					
3 固定資産売却益	3				3,594		
4 貸倒引当金戻入益					1,873		
5 受取損害賠償金		13,650	79,996	0.2	5,666	190,777	0.4
特別損失							
1 たな卸資産除却損		10,570			30		
2 固定資産除却損	4	5,084			14,868		
3 店舗閉鎖損失	5	619,378			25,547		
4 減損損失	6	900,112			180,246		
5 前期損益修正損	7				30,009		
6 役員退任慰労功労金					29,722		
7 過年度ポイント費用引当 金繰入額					119,519		
8 貸倒引当金繰入額		16,159	1,551,307	3.3	34,907	434,850	0.9
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純 損失()			721,809	1.5		572,369	1.2
法人税、住民税 及び事業税		329,576			131,860		
法人税等調整額		246,564	83,011	0.2	107,691	239,551	0.5

当期純利益又は当期純損失 ()		804,821	1.7		332,817	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,540,948	1,463,748	4,571,947	142	7,576,500
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,732	3,732			7,464
剰余金の配当 (注)			75,627		75,627
役員賞与 (注)			189,000		189,000
当期純損失			804,821		804,821
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,732	3,732	1,069,448		1,061,984
平成19年2月28日残高(千円)	1,544,680	1,467,480	3,502,498	142	6,514,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	2,509	2,509	7,579,009
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			7,464
剰余金の配当 (注)			75,627
役員賞与 (注)			189,000
当期純損失			804,821
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	590	590	590
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	590	590	1,062,574
平成19年2月28日残高(千円)	1,918	1,918	6,516,435

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,544,680	1,467,480	3,502,498	142	6,514,516
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	603	603			1,206
剰余金の配当			75,751		75,751
当期純利益			332,817		332,817
自己株式の取得				26	26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	603	603	257,066	26	258,245
平成20年2月29日残高(千円)	1,545,283	1,468,083	3,759,564	169	6,772,762

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	1,918	1,918	6,516,435
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1,206
剰余金の配当			75,751
当期純利益			332,817
自己株式の取得			26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,498	1,498	1,498
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,498	1,498	256,747
平成20年2月29日残高(千円)	420	420	6,773,183

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益及び税金等調整前当期純損失()		721,809	572,369
減価償却費		379,592	314,134
減損損失		900,112	180,246
前期店舗閉鎖損失修正益			179,643
支払家賃のうち敷金・保証金との相殺額		118,938	115,902
固定資産売却益			3,594
固定資産除却損		5,084	14,868
店舗閉鎖損失		564,796	25,547
前期損益修正損			30,009
貸倒引当金の増加額		17,179	32,642
賞与引当金の増加額		1,838	18,564
退職給付引当金の減少額		16,364	5,567
ポイント費用引当金の増加額			104,348
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		34,077	173,577
受取利息及び受取配当金		17,031	25,962
支払利息		67,552	71,491
売上債権の増加額		94,487	34,204
たな卸資産の減少額		107,390	165,223
仕入債務の増減額(は減少)		257,102	216,691
未払消費税等の増減額(は減少)		6,153	8,767
役員賞与の支払額		189,000	
その他		8,476	151,916
小計		886,137	1,296,339
利息及び配当金の受取額		6,540	11,100
利息の支払額		65,595	68,944
法人税等の支払額		390,938	249,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		436,144	988,666
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,041,684	681,468
定期預金の払出による収入		1,192,253	630,643
有形固定資産の取得による支出		134,774	270,148
有形固定資産の売却による収入			8,155
長期前払費用の取得による支出		38,122	18,994
敷金・保証金の差入による支出		222,039	45,197
敷金・保証金の返還による収入		53,733	91,348
保険積立金の満期返戻による収入		233,697	
貸付けによる支出			390,000
貸付金の回収による収入		1,198	391,240
その他		103	6,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		44,364	277,516

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)			70,000
長期借入による収入		520,000	300,000
長期借入金の返済による支出		768,068	805,832
社債の発行による収入			589,505
社債の償還による支出			21,000
株式の発行による収入		7,411	1,193
配当金の支払額		74,998	78,123
自己株式の取得による支出			26
財務活動によるキャッシュ・フロー		315,655	84,283
現金及び現金同等物に係る換算差額		534	4,327
現金及び現金同等物の増減額		165,388	631,194
現金及び現金同等物の期首残高		1,307,746	1,473,135
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,473,135	2,104,330

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アプトケア (有)ヒュージョン (有)アクロス (有)アクロスは、当連結会計年度に当社が100%出資して設立した子会社であります。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アプトケア (有)ヒュージョン (有)アクロス
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 (株)ドラッグママダ	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社3社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 a 建物 ・平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ・平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 b 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
------------------------------	--	--

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(7) 繰延資産の処理方法	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより従来と比較して営業利益及び経常利益が55,056千円増加し、税金等調整前当期純損失は845,056千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,516,435千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

	<p>当連結会計年度より、「平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令第83号))に伴い、平成19年4月1以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,960千円減少しております。</p>
	<p>当社のポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品券と交換する制度となっております。従来、商品券を使用した時点で費用計上していましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品券使用率を合理的に見積ることが可能となったことにより、当連結会計年度より、期末のポイント残高のうち将来商品券が使用されると見込まれる額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益が15,170千円増加し、税金等調整前当期純利益は104,348千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、営業権を「のれん」と表示しております。	
	当連結会計年度から、「建設仮勘定」(当連結会計年度807千円)は、金額が僅少となったため、固定資産の区分の有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 79,471千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 30,017千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 213,092千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,662,674千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,200千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,907,984千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 55,869千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 48,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 504,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 607,869千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証30,000千円が担保されています。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 1,500,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 70,346千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 30,043千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 198,393千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,662,674千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 2,120千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,893,231千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 120,738千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 219,460千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 572,805千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 913,003千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行保証30,000千円が担保されています。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 30,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 1,470,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																															
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの																														
	販売促進費 405,000千円		販売促進費 290,978千円																														
	広告宣伝費 478,618千円		広告宣伝費 435,379千円																														
	給与手当 4,198,071千円		給与手当 4,383,554千円																														
	賞与引当金繰入額 129,424千円		賞与引当金繰入額 147,078千円																														
	退職給付引当金繰入額 41,297千円		ポイント費用引当金繰入額 138,437千円																														
	役員退職慰労引当金繰入額 34,077千円		退職給付引当金繰入額 53,181千円																														
	賃借料 1,996,371千円		役員退職慰労引当金繰入額 24,570千円																														
	減価償却費 371,208千円		賃借料 1,895,363千円																														
	水道光熱費 556,977千円		減価償却費 307,874千円																														
			水道光熱費 569,880千円																														
2		2	前期店舗閉鎖損失修正益は前連結会計年度に閉鎖決定した店舗を転貸したこと等による戻し入れであります。																														
3		3	固定資産売却益の内訳																														
			車両運搬具 3,594千円																														
4	固定資産除却損の内訳	4	固定資産除却損の内訳																														
	建物及び構築物 3,943千円		建物及び構築物 11,649千円																														
	工具器具備品 1,141千円		工具器具備品 3,218千円																														
	計 5,084千円		計 14,868千円																														
5	店舗閉鎖損失は、大宮姥賀店、平林店、新潟藤見店等の閉鎖による固定資産の除却、撤去費用及び下市店他 5店舗の閉店予定に伴う有姿除却等に係るものであります。	5	店舗閉鎖損失は、下市店、館林松原店、所沢山口店、茂原東郷店の閉鎖による撤去費用及び鮎川店の閉店予定に伴う撤去費用等に係るものであります。																														
6	減損損失 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失900,112千円を計上しております。	6	減損損失 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失180,246千円を計上しております。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">茨城県 長野県他</td> <td rowspan="5">販売用 設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>372,658</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>362,906</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>14,732</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>104,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,629</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	茨城県 長野県他	販売用 設備	建物及び構築物	372,658	土地	362,906	その他有形固定資産	14,732	リース資産	104,185	その他	45,629		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">茨城県 長野県他</td> <td rowspan="4">販売用 設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>85,284</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>6,531</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>85,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,385</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	茨城県 長野県他	販売用 設備	建物及び構築物	85,284	その他有形固定資産	6,531	リース資産	85,045	その他	3,385
場所	用途	種類	金額																														
茨城県 長野県他	販売用 設備	建物及び構築物	372,658																														
		土地	362,906																														
		その他有形固定資産	14,732																														
		リース資産	104,185																														
		その他	45,629																														
場所	用途	種類	金額																														
茨城県 長野県他	販売用 設備	建物及び構築物	85,284																														
		その他有形固定資産	6,531																														
		リース資産	85,045																														
		その他	3,385																														
	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。		当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。																														
	営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗および使用目的変更により回収可能性が著しく低下した資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗および使用目的変更により回収可能性が著しく低下した資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																														
	なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを期首においては5.5%、期末においては4.9%で割り引いて算出しております。		なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。																														
7		7	前期損益修正損は、前連結会計年度の未払法定福利費に係るものであります。																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,050,300	9,900		6,060,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 9,900 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100			100

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	75,627	12.5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,751	12.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,060,200	1,600		6,061,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 1,600 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100	33		133

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						
合計							

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	75,751	12.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,770	12.5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,209,461千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">756,463千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ ファンド(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">20,137千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473,135千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,209,461千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	756,463千円	マネー・マネジメント・ ファンド(有価証券勘定)	20,137千円	現金及び現金同等物	1,473,135千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,891,972千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">807,862千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ ファンド(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,104,330千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,891,972千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	807,862千円	マネー・マネジメント・ ファンド(有価証券勘定)	20,219千円	現金及び現金同等物	2,104,330千円
現金及び預金勘定	2,209,461千円																
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	756,463千円																
マネー・マネジメント・ ファンド(有価証券勘定)	20,137千円																
現金及び現金同等物	1,473,135千円																
現金及び預金勘定	2,891,972千円																
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	807,862千円																
マネー・マネジメント・ ファンド(有価証券勘定)	20,219千円																
現金及び現金同等物	2,104,330千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)		有形固定資産 その他 (千円)	無形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,554,873	174,448	1,729,321	取得価額 相当額	1,391,978	278,663	1,670,642
減価償却 累計額 相当額	813,261	106,009	919,271	減価償却 累計額 相当額	997,358	70,629	1,067,988
減損損失 累計額 相当額	104,185		104,185	減損損失 累計額 相当額	180,116		180,116
期末残高 相当額	637,426	68,438	705,864	期末残高 相当額	214,503	208,034	422,538
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
235,323千円				304,948千円			
1年超				1年超			
432,499千円				504,191千円			
合計				合計			
667,822千円				809,140千円			
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
87,521千円				128,537千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
317,365千円				354,275千円			
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
16,664千円				44,028千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
286,322千円				251,109千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
18,184千円				19,648千円			
減損損失				減損損失			
104,185千円				85,045千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	4,283	7,494	3,210	642	2,425	1,783
小計	4,283	7,494	3,210	642	2,425	1,783
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式				3,641	2,562	1,079
小計				3,641	2,562	1,079
合計	4,283	7,494	3,210	4,283	4,987	703

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2	2
マネー・マネジメント・ファンド	20,137	20,219
合計	20,140	20,221

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を利用しており、また金利関連では事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップにつき、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨オプションは為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、内規に基づき取締役会の承認を得て経理部が行っております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建 ブット(米ドル)	160,096	88,942	1,361	8,463
	買建 コール(米ドル)	160,096	88,942	2,412	7,983
合 計				1,051	16,447

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき計算しております。
 2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年2月29日現在)

通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建 ブット(米ドル)	78,577	15,715	2,912	2,912
	買建 コール(米ドル)	78,577	15,715	291	291
合 計				2,621	2,621

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき計算しております。
 2. 通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	426,063	453,340
(2) 年金資産	440,858	423,088
(3) 未積立退職給付債務	14,795	30,252
(4) 未認識数理計算上の差異	21,159	29,455
(5) 退職給付引当金	6,364	797

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	47,975	58,537
(2) 利息費用	5,361	6,390
(3) 期待運用収益	1,899	2,204
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,139	9,543
(5) 退職給付費用	41,297	53,181

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社管理職 5名	当社取締役 4名 当社社員 273名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 37,000株	普通株式 321,500株
付与日	平成12年6月14日	平成13年6月25日
権利確定条件	付与日(平成12年6月14日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年6月25日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年6月14日 至 平成14年5月31日	自 平成13年6月25日 至 平成15年6月1日
権利行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成19年5月31日	自 平成15年6月2日 至 平成20年5月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

当連結会計年度(平成19年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
執行		
権利確定		
未確定残高		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	18,000	128,700
権利確定		
権利行使		9,900
失効		1,500
未失効残	18,000	117,300

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利行使価格	1,610	754
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社管理職 5名	当社取締役 4名 当社社員 273名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 37,000株	普通株式 321,500株
付与日	平成12年6月14日	平成13年6月25日
権利確定条件	付与日(平成12年6月14日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年6月25日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年6月14日 至 平成14年5月31日	自 平成13年6月25日 至 平成15年6月1日
権利行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成19年5月31日	自 平成15年6月2日 至 平成20年5月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

当連結会計年度(平成20年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
執行		
権利確定		
未確定残高		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	18,000	117,300
権利確定		
権利行使		1,600
失効	18,000	7,000
未失効残		108,700

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利行使価格	1,610	754
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成20年2月29日現在) (千円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	60,998	68,468
未払事業税	23,568	13,011
店舗閉鎖損失	46,043	1,207
ポイント費用引当金		41,990
その他	17,331	17,246
評価性引当額	1,620	1,667
合計	146,321	140,256
繰延税金負債		
事前確定届出役員賞与		16,397
その他		250
合計		16,648
繰延税金資産(流動)の純額	146,321	123,607
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	120,009	50,162
減価償却費	143,415	158,807
貸倒引当金	17,368	28,093
退職給付引当金	2,561	320
店舗閉鎖損失	165,326	52,578
減損損失(土地、借地権)	151,278	151,278
リース資産減損勘定	35,218	51,723
繰越欠損金	76,708	97,820
その他	9,537	12,972
評価性引当額	362,043	327,354
合計	359,381	276,402
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,291	283
その他	11,283	13,281
合計	12,575	13,564
繰延税金資産(固定)の純額	346,805	262,837

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注1)

(注2)

(注1) 税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳を記載しておりません。

(注2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため内訳を記載しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を取り扱う小売業を主たる事業としております。前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)において、この事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)において、海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	イオン(株)	千葉県 千葉市 美浜区	199,054,494	総合スー パー事業	所有 直接 0.0% 被所有 直接16.9%	役員 1名 (兼任)	仕入先	商品の 仕入	117,453	買掛金	18,340

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望する価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,075.30円	1株当たり純資産額 1,117.38円
1株当たり当期純損失 132.94円	1株当たり当期純利益 54.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 54.73円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失()(千円)	804,821	332,817
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	804,821	332,817
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,054,185	6,061,573
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	新株予約権 (平成13年5月24日株主総会決議)	新株予約権 (平成13年5月24日株主総会決議)
普通株式増加数		19,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。 新株予約権 (平成12年5月25日株主総会決議)	
	行使価格 @1,610円	
	期中平均株価 @1,311円	
	発行数 18,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第一回 無担保社債	平成14年9月26日	300,000	300,000	1.59	無担保社債	平成21年9月25日
当社	第二回 無担保社債	平成14年9月26日	100,000	100,000	0.91	無担保社債	平成21年9月25日
当社	第三回 無担保社債	平成17年3月31日	200,000	200,000	1.84	無担保社債	平成24年3月30日
当社	第四回 無担保社債	平成19年7月31日		279,000 (42,000)	2.77	無担保社債	平成26年7月31日
当社	第五回 無担保社債	平成19年9月28日		300,000	1.91	無担保社債	平成26年9月30日
合計			600,000	1,179,000 (42,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,000	442,000	42,000	42,000	242,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	30,000	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	749,668	799,280	1.69	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,303,139	1,747,695	1.84	平成21年3月 ~平成30年8月
その他の有利子負債				
計	3,152,807	2,576,975		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	617,785	316,246	244,856	208,408

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成19年2月28日)		第37期 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	2,107,935		2,804,844		
2 売掛金	1	423,964		409,276		
3 商品		4,400,557		4,210,587		
4 貯蔵品		16,035		12,553		
5 前渡金		3,369		4,183		
6 前払費用		180,653		192,445		
7 未収入金	1	647,749		310,027		
8 短期貸付金		390,000		390,000		
9 繰延税金資産		140,316		118,634		
10 その他		69,572		54,215		
貸倒引当金		179,267		15,966		
流動資産合計		8,200,886	52.1	8,490,800	53.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	4,184,163		4,387,799		
減価償却累計額		2,095,606	2,088,556	2,269,954	2,117,845	
(2) 構築物		866,181		916,821		
減価償却累計額		565,254	300,927	604,383	312,438	
(3) 車両運搬具		41,631		2,782		
減価償却累計額		37,537	4,094	2,562	219	
(4) 工具器具備品		466,088		461,404		
減価償却累計額		379,121	86,966	382,599	78,805	
(5) 土地	2		1,709,924		1,709,924	
(6) 建設仮勘定			80,288		807	
有形固定資産合計			4,270,759		4,220,039	26.5
2 無形固定資産						
(1) のれん			82,606		19,533	
(2) 借地権			277,101		277,101	
(3) ソフトウェア			21,723		15,510	
(4) 電話加入権			20,305		20,014	
無形固定資産合計			401,736	2.6	332,159	2.1

区分	注記 番号	第36期 (平成19年2月28日)		第37期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,557		2,428	
(2) 関係会社株式		152,440		144,062	
(3) 出資金		8,125		8,125	
(4) 長期貸付金	1	177,483		76,242	
(5) 関係会社長期貸付金				484,175	
(6) 長期前払費用		90,757		122,727	
(7) 敷金・保証金	1	2,181,954		2,025,087	
(8) 破産更生債権等				69,814	
(9) 保険積立金		4,120		4,120	
(10) 繰延税金資産		305,898		227,565	
貸倒引当金		51,446		306,906	
投資その他の資産合計		2,871,891	18.2	2,857,443	18.0
固定資産合計		7,544,387	47.9	7,409,642	46.6
資産合計		15,745,273	100.0	15,900,443	100.0

区分	注記 番号	第36期 (平成19年2月28日)		第37期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	3,678,557		3,848,648	
2 短期借入金	3	100,000		30,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	749,668		799,280	
4 1年以内償還予定 社債				42,000	
5 未払金		372,399		294,267	
6 未払費用		191,547		239,284	
7 未払法人税等		278,769		118,526	
8 未払消費税等		46,694		56,828	
9 商品券		63,678		67,795	
10 預り金		63,038		25,391	
11 前受収益		16,145		16,502	
12 賞与引当金		147,909		166,265	
13 ポイント費用引当金				104,348	
14 その他		153		7,479	
流動負債合計		5,708,559	36.3	5,816,617	36.6
固定負債					
1 社債		600,000		1,137,000	
2 長期借入金	2	2,303,139		1,747,695	
3 預り保証金		232,415		218,975	
4 退職給付引当金		6,364		797	
5 役員退職慰労引当金		298,234		124,657	
6 リース資産減損勘定		54,887		106,485	
固定負債合計		3,495,040	22.2	3,335,610	21.0
負債合計		9,203,600	58.5	9,152,227	57.6

区分	注記 番号	第36期 (平成19年2月28日)		第37期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,544,680	9.8	1,545,283	9.7
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		1,467,480		1,468,083	
資本剰余金合計		1,467,480	9.3	1,468,083	9.2
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		34,154		34,154	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		4,350,000		4,274,248	
繰越利益剰余金		856,417		573,805	
利益剰余金合計		3,527,736	22.4	3,734,596	23.5
4 自己株式		142	0.0	169	0.0
株主資本合計		6,539,754	41.5	6,747,794	42.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,918	0.0	420	0.0
評価・換算差額等合計		1,918	0.0	420	0.0
純資産合計		6,541,673	41.5	6,748,215	42.4
負債純資産合計		15,745,273	100.0	15,900,443	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			第37期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			46,675,530	100.0		47,161,829	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		4,516,879			4,400,557		
2 当期商品仕入高		36,445,631			36,494,811		
合計		40,962,511			40,895,368		
3 他勘定振替高	2	58,098			63,664		
4 商品期末棚卸高		4,400,557	36,503,854	78.2	4,210,587	36,621,116	77.6
売上総利益			10,171,676	21.8		10,540,712	22.4
その他の営業収入			201,748	0.4		205,082	0.4
営業総利益			10,373,424	22.2		10,745,795	22.8
販売費及び一般管理費	2						
1 販売促進費		387,190			273,964		
2 広告宣伝費		442,017			406,283		
3 貸倒引当金繰入額		950					
4 役員報酬		212,280			305,729		
5 給与手当		4,057,060			4,226,365		
6 退職給付引当金繰入額		41,297			53,181		
7 役員退職慰労引当金繰入額		34,077			24,570		
8 賞与引当金繰入額		125,747			142,264		
9 ポイント費用引当金繰入額					138,437		
10 法定福利厚生費		406,264			428,593		
11 賃借料		1,916,960			1,833,235		
12 減価償却費		366,060			338,967		
13 水道光熱費		528,794			540,336		
14 消耗品費		179,153			192,465		
15 租税公課		93,186			97,390		
16 支払手数料		261,252			381,851		
17 その他		583,942	9,636,234	20.6	631,897	10,015,536	21.3
営業利益			737,190	1.6		730,258	1.5

区分	注記 番号	第36期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		第37期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	21,530			30,809		
2 受取配当金		681			80		
3 メーカー等協賛金		13,690			20,745		
4 デリバティブ利益		4,504					
5 自動販売機設置手数料		7,455			6,344		
6 業務受託料	1	67,612			71,659		
7 雑収入		35,965	151,440	0.3	36,934	166,573	0.4
営業外費用							
1 支払利息		58,192			54,919		
2 社債利息		9,360			16,572		
3 社債発行費償却					10,494		
4 貸倒引当金繰入額					28,005		
5 雑損失		13,317	80,870	0.2	25,461	135,453	0.3
経常利益			807,759	1.7		761,378	1.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3				5,838		
2 貸倒引当金戻入益					1,873		
3 前期店舗閉鎖損失修正益	4				179,643		
4 積立保険満期返戻配当金		66,346					
5 受取損害賠償金		13,650	79,996	0.2	5,666	193,021	0.4
特別損失	2						
1 たな卸資産除却損		10,570					
2 固定資産売却損					298		
3 固定資産除却損	5	5,084			15,142		
4 店舗閉鎖損失	6	619,378			25,547		
5 関係会社株式評価損					6,000		
6 減損損失	7	798,454			150,273		
7 前期損益修正損	8				30,009		
8 貸倒引当金繰入額		194,126			66,026		
9 役員退任慰労功労金					29,722		
10 過年度ポイント費用引当金繰入額			1,627,616	3.5	119,519	442,539	0.9
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			739,860	1.6		511,860	1.1
法人税、住民税及び事業税		328,830			128,224		
法人税等調整額		209,741	119,088	0.2	101,024	229,248	0.5
当期純利益又は当期純損失()			858,949	1.8		282,611	0.6

【株主資本等変動計算書】

第36期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	1,540,948	1,463,748	1,463,748	34,154	4,010,000	607,158	4,651,313	142	7,655,866	
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,732	3,732	3,732						7,464	
剰余金の配当(注)						75,627	75,627		75,627	
別途積立金の積立(注)					340,000	340,000				
役員賞与(注)						189,000	189,000		189,000	
当期純損失						858,949	858,949		858,949	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	3,732	3,732	3,732		340,000	1,463,576	1,123,576		1,116,112	
平成19年2月28日残高(千円)	1,544,680	1,467,480	1,467,480	34,154	4,350,000	856,417	3,527,736	142	6,539,754	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	2,509	2,509	7,658,375
事業年度中の変動額			
新株の発行			7,464
剰余金の配当(注)			75,627
別途積立金の積立(注)			
役員賞与(注)			189,000
当期純損失			858,949
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	590	590	590
事業年度中の変動額合計(千円)	590	590	1,116,702
平成19年2月28日残高(千円)	1,918	1,918	6,541,673

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第37期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高(千円)	1,544,680	1,467,480	1,467,480	34,154	4,350,000	856,417	3,527,736	142	6,539,754
事業年度中の変動額									
新株の発行	603	603	603						1,206
剰余金の配当						75,751	75,751		75,751
別途積立金の取崩					75,751	75,751			
当期純利益						282,611	282,611		282,611
自己株式の取得								26	26
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	603	603	603		75,751	282,611	206,860	26	208,040
平成20年2月29日 残高(千円)	1,545,283	1,468,083	1,468,083	34,154	4,274,248	573,805	3,734,596	169	6,747,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高(千円)	1,918	1,918	6,541,673
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,206
剰余金の配当			75,751
別途積立金の取崩			
当期純利益			282,611
自己株式の取得			26
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,498	1,498	1,498
事業年度中の変動額合計(千円)	1,498	1,498	206,541
平成20年2月29日 残高(千円)	420	420	6,748,215

重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第37期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 物流センター 総平均法による原価法 その他 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 a 建物 ・平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ・平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 b 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2)	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
-------------	---------------------------------------	---

項目	第36期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第37期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業遂行から生じる債権債務に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第36期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第37期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップにつき、有効性の評価を省 略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第36期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第37期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して営業利益及び経常利益が55,056千円増加し、税引前当期純損失が743,398千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,541,673千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>当事業年度から平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,960千円減少しております。</p>
	<p>当社のポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定ポイントに達した時点で商品券と交換する制度となっております。従来、商品券を使用した時点で費用計上してはいたしましたが、過去のポイントの使用状況についての統計資料を整備し、ポイント残高より将来の商品券使用率を合理的に見積ることが可能となったことにより、当事業年度から期末のポイント残高のうち将来商品券が使用されると見込まれる額を、ポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益が15,170千円増加し、税引前当期純利益は104,348千円減少しております。</p>

表示方法の変更

第36期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第37期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、営業権を「のれん」と表示しております。</p>	

	<p>前事業年度において、固定資産の区分の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」については、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「関係会社長期貸付金」は100,000千円であります。</p>
--	--

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成19年2月28日)	第37期 (平成20年2月29日)																																																						
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれて いるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">101,790千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">353,119千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">30,017千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">213,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,662,674千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,907,984千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入 金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">607,869千円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行 保証30,000千円が担保されています。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しております。これら契約に基づ く当事業年度末における借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	101,790千円	未収入金	353,119千円	長期貸付金	100,000千円	預金	30,017千円	建物	213,092千円	土地	1,662,674千円	投資有価証券	2,200千円	計	1,907,984千円	買掛金	55,869千円	1年以内返済予定長期借入 金	48,000千円	長期借入金	504,000千円	計	607,869千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,500,000千円	<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されているもの以外の関係会社に対する 資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えてお り、その金額は171,648千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">30,043千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">198,393千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,662,674千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,893,231千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">120,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入 金</td> <td style="text-align: right;">219,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">572,805千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">913,003千円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか前払式証券の供託金に対する銀行 保証30,000千円が担保されています。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しております。これら契約に基づ く当事業年度末における借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,470,000千円</td> </tr> </table>	預金	30,043千円	建物	198,393千円	土地	1,662,674千円	投資有価証券	2,120千円	計	1,893,231千円	買掛金	120,738千円	1年以内返済予定長期借入 金	219,460千円	長期借入金	572,805千円	計	913,003千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額	1,470,000千円
売掛金	101,790千円																																																						
未収入金	353,119千円																																																						
長期貸付金	100,000千円																																																						
預金	30,017千円																																																						
建物	213,092千円																																																						
土地	1,662,674千円																																																						
投資有価証券	2,200千円																																																						
計	1,907,984千円																																																						
買掛金	55,869千円																																																						
1年以内返済予定長期借入 金	48,000千円																																																						
長期借入金	504,000千円																																																						
計	607,869千円																																																						
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,500,000千円																																																						
借入実行残高	千円																																																						
差引額	1,500,000千円																																																						
預金	30,043千円																																																						
建物	198,393千円																																																						
土地	1,662,674千円																																																						
投資有価証券	2,120千円																																																						
計	1,893,231千円																																																						
買掛金	120,738千円																																																						
1年以内返済予定長期借入 金	219,460千円																																																						
長期借入金	572,805千円																																																						
計	913,003千円																																																						
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,500,000千円																																																						
借入実行残高	30,000千円																																																						
差引額	1,470,000千円																																																						

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				第37期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。				1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。			
	受取利息		4,649千円		業務受託料		66,798千円
	業務受託料		65,198千円				
2 他勘定振替高の内訳				2 他勘定振替高の内訳			
	販売費及び一般管理費		45,455千円		販売費及び一般管理費		63,419千円
	特別損失		12,643千円		特別損失		245千円
3				3 固定資産売却益の内訳			
					車両運搬具		3,575千円
					建物		1,356千円
					構築物		237千円
					工具器具及び備品		668千円
					計		5,838千円
4				4 前期店舗閉鎖損失修正益は、前事業年度に閉鎖決定した店舗を転貸したこと等による戻し入れ益であります。			
5 固定資産除却損の内訳				5 固定資産除却損の内訳			
	建物及び構築物		3,943千円		建物及び構築物		11,649千円
	工具器具備品		1,141千円		工具器具備品		3,493千円
	計		5,084千円		計		15,142千円
6 店舗閉鎖損失は、大宮姥賀店、平林店、新潟藤見等の閉鎖による固定資産の除却、撤去費用及び下市店他5店舗の閉店予定に伴う有姿除却等に係るものであります。				6 店舗閉鎖損失は、下市店、館林松原店、所沢山口店、茂原東郷店の閉鎖による撤去費用及び鮎川店の閉店予定に伴う撤去費用等に係るものであります。			
7 減損損失 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失798,454千円を計上しております。				7 減損損失 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失150,273千円を計上しております。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
茨城県 長野県他	販売用 設備	建物及び構築物	333,328	茨城県 長野県他	販売用 設備	建物及び構築物	67,870
		土地	362,906			その他有形 固定資産	5,710
		その他有形 固定資産	13,055			リース資産	76,218
		リース資産	71,551			その他	474
		その他	17,612				
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗および使用目的変更により回収可能性が著しく低下した資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを期首においては5.5%、期末においては4.9%で割り引いて算出しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗および土地や、土地の時価の下落が著しい店舗および使用目的変更により回収可能性が著しく低下した資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p>			

8

8 前期損益修正損は、前事業年度の未払法定福利費に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100			100

第37期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100	33		133

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33 株

(リース取引関係)

第36期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						第37期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	機械 装置 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	機械 装置 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	88,358	1,285,109	181,404	174,448	1,729,321	取得価額 相当額	83,760	1,136,103	172,114	278,663	1,670,642
減価償却 累計額相 当額	44,632	671,840	96,788	106,009	919,271	減価償却 累計額相 当額	43,125	811,427	142,805	70,629	1,067,988
減損損失 累計額相 当額	10,651	49,984	10,915		71,551	減損損失 累計額相 当額	21,517	101,564	15,574		138,655
期末残高 相当額	33,075	563,285	73,701	68,438	738,498	期末残高 相当額	19,117	223,111	13,735	208,034	463,998
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
290,519千円						304,948千円					
1年超						1年超					
532,718千円						504,191千円					
合計						合計					
823,238千円						809,140千円					
リース資産減損勘定期末残高						リース資産減損勘定期末残高					
54,887千円						106,485千円					
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
317,365千円						354,275千円					
リース資産減損勘定の取崩額						リース資産減損勘定の取崩額					
16,664千円						24,620千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
286,322千円						270,518千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
18,184千円						19,648千円					
減損損失						減損損失					
71,551千円						76,218千円					
4 減価償却費相当額の算定方法						4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
5 利息相当額の算定方法						5 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (平成19年2月28日現在)	第37期 (平成20年2月29日現在)
	(千円)	(千円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	59,518	66,905
未払事業税	23,568	12,768
店舗閉鎖損失	46,043	1,207
ポイント費用引当金		41,990
その他	11,185	12,179
合計	140,316	135,051
繰延税金負債		
事前確定届出役員賞与		16,397
その他		19
合計		16,416
繰延税金資産(流動)の純額	140,316	118,634
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減価償却費	115,639	132,433
役員退職慰労引当金	120,009	50,162
退職給付引当金	2,561	320
貸倒引当金	88,993	123,499
店舗閉鎖損失	165,326	52,578
減損損失(土地、借地権)	151,278	151,278
リース資産減損勘定	22,086	42,849
その他	9,537	15,361
評価性引当金	356,959	327,354
合計	318,474	241,130
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,291	283
その他	11,283	13,281
合計	12,575	13,564
繰延税金資産(固定)の純額	305,898	227,565

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(注)	(単位：%)
法定実効税率		40.24
(調整)		
住民税の均等割額		7.69
永久差異に係る税額		2.39
評価性引当金		5.78
その他		0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.79

(注) 税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳を記載しておりません。

(企業結合等関係)

第36期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

第37期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第36期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		第37期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,079.47円	1株当たり純資産額	1,113.26円
1株当たり当期純損失	141.88円	1株当たり当期純利益	46.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.47円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	第36期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第37期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	858,949	282,611
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	858,949	282,611
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,054,185	6,061,573
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	新株予約権 (平成13年5月24日株主総会決議)	新株予約権 (平成13年5月24日株主総会決議)
		19,937
普通株式増加数(株)		19,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。 新株予約権 (平成12年5月25日株主総会決議) 行使価格 ①1,610円 期中平均株価 ①1,311円 発行数 18,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,184,163	330,604	126,968 (57,078)	4,387,799	2,269,954	181,828	2,117,845
構築物	866,181	86,551	35,912 (10,791)	916,821	604,383	50,947	312,438
車両運搬具	41,631		38,849	2,782	2,562	59	219
工具器具備品	466,088	37,233	41,917 (5,710)	461,404	382,599	34,197	78,805
土地	1,709,924			1,709,924			1,709,924
建設仮勘定	80,288	316,250	395,732	807			807
有形固定資産計	7,348,279	770,640	639,380 (73,580)	7,479,539	3,259,499	267,033	4,220,039
無形固定資産							
のれん	327,995			327,995	308,462	63,073	19,533
借地権	277,101			277,101			277,101
ソフトウェア	66,849	3,188	474 (474)	69,563	54,053	8,927	15,510
電話加入権	20,305		291	20,014			20,014
無形固定資産計	692,252	3,188	765 (474)	694,675	362,515	72,000	332,159
長期前払費用	190,874	47,250	2,920	235,204	112,476	12,359	122,727
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	諏訪上川店	107,442千円	大田原店	42,124千円	羽鳥店	37,037千円
	石岡並木店	32,200千円	福島飯坂店	22,303千円	石下店	10,688千円
建設仮勘定	福島飯坂店	93,030千円	石岡並木店	24,227千円	パイパス店	15,086千円
	石下店	15,046千円	介護下館店	11,064千円		

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大田原店	43,333千円	テクノパーク桜店	15,519千円	五代店	10,711千円
----	------	----------	----------	----------	-----	----------

3 「当期減少額」の()は、内書きで減損損失による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	230,713	94,031		1,873	322,872
賞与引当金	147,909	166,265	147,909		166,265
ポイント費用引当金		104,348			104,348
役員退職慰労引当金	298,234	24,570	198,148		124,657

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替えによる戻入益200千円、回収による個別引当金の戻入1,673千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	341,136
預金	
(当座預金)	27,455
(普通預金)	1,257,370
(定期預金)	1,144,569
(外貨預金)	33,922
(別段預金)	387
小計	2,463,707
合計	2,804,844

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	216,968
(有)ヒュージョン	90,210
社会保険診療報酬支払基金	71,338
(有)アクロス	18,995
遠藤メディカル	792
その他	10,969
合計	409,276

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
423,964	3,786,422	3,801,110	409,276	90.3	40.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
ビューティケア	1,609,526
ヘルスケア	1,389,219
ホームケア	623,456
コンビニエンス	587,066
その他	1,318
合計	4,210,587

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品	5,030
容器包装品	3,358
販促物	1,963
事務用品費	1,097
環境事業貯蔵品	830
ポイント登録カード	273
合計	12,553

ホ 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
(株)ツルヤ	142,239
(株)鹿島ショッピングセンター	76,515
淵岡商事(株)	67,275
(株)オータニ	65,632
(株)オークサマテックス	64,915
その他	1,608,510
合計	2,025,087

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
北関東国分(株)	355,278
(株)大木	331,670
(株)K S 東北	186,693
ピップ東京(株)	185,652
(株)パルタック	183,625
その他	2,605,728
合計	3,848,648

ロ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	179,464
(株)三井住友銀行	164,444
(株)三菱東京UFJ銀行	150,392
(株)みずほ銀行	105,460
日本政策投資銀行	85,520
(株)りそな銀行	66,000
水戸信用金庫	48,000
合計	799,280

ハ 社債

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	500,000
(株)三井住友銀行	337,000
(株)みずほ銀行	300,000
合計	1,137,000

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
水戸信用金庫	456,000
日本政策投資銀行	406,560
(株)三井住友銀行	321,022
(株)常陽銀行	295,364
(株)三菱東京UFJ銀行	151,944

(株)りそな銀行	84,500
(株)みずほ銀行	32,305
合計	1,747,695

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に対し、100株以上1000株未満は3,000円分、1000株以上の株主様は5,000円分の株主優待券を発行 また、希望される株主様に対しては上記株主優待券に代えて同等額の当社指定商品を贈呈

注) 1 電子公告は、当社ホームページ(ホームページアドレス、<http://www.terashima.co.jp>)に掲載しております。

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第36期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月24日関東財務局長に提出

2 半期報告書

事業年度 第37期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月22日関東財務局長に提出

3 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(第35期 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年4月20日関東財務局長に提出

4 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(第34期 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年6月20日関東財務局長に提出

5 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(第35期 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年6月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げている寺島薬局株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺島薬局株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されている通り、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月26日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げている寺島薬局株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺島薬局株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からポイントカードの利用によるポイント費用についてポイント費用引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺島薬局株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺島薬局株式会社の平成19年2月28日現在の財務状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な会計方針に記載されている通り、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月26日

寺島薬局株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺島薬局株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺島薬局株式会社の平成20年2月29日現在の財務状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度からポイントカードの利用によるポイント費用についてポイント費用引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。